

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	11,430,185			10,217,911	実質収支比率			4.4	5.3																																							
市町村名	津久見市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	11,170,102	9,881,841	経常収支比率	96.6	94.8	(102.8)	(101.1)																																									
					財源超過	×	歳入歳出差引	260,083	336,070	(※1)																																													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,638	36,649	標準財政規模	5,845,557	5,679,280																																											
					近畿	×	実質収支	255,445	299,421	財政力指数	0.42	0.41																																											
人口	27年国調(人)	17,969	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-43,976	8,543	公債費負担比率	17.6	17.3																																											
	22年国調(人)	19,917			過疎	○	積立金	150,293	266,064	健全化判断比率																																													
	増減率(%)	-9.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,906	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																										
	うち日本人(人)	18,869		886	1,244	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,683	274,607	実質公債費比率	12.1	12.2																																										
	27.01.01(人)	19,298	第1次	10.4	13.2			基準財政収入額	2,138,128	2,029,094	資金不足比率(※4)																																												
	うち日本人(人)	19,255		2,338	2,731			基準財政需要額	4,904,530	4,693,130																																													
	増減率(%)	-2.0	第2次	27.4	28.9			標準税収入額等	2,723,071	2,609,646																																													
	うち日本人(%)	-2.0		5,317	5,431			経常経費充当一般財源等	5,641,294	5,466,115																																													
面積(km <sup>2</sup> )	79.48	第3次	62.3	57.5			歳入一般財源等	7,038,910	6,736,350																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	226																																																						
世帯数(世帯)	7,518																																																						
職員状況																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,805,935	10,672,790																																												
	市区町村長	1	6,960		一般職員	199	663,466	3,334	うち公的資金	9,790,055	8,999,632																																												
	副市区町村長	1	5,712		うち消防職員	38	108,186	2,847	債務負担行為額(支出予定額)	695,312	2,015,500																																												
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																												
	議会議長	1	3,830		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	601,472	601,472																																												
	議会副議長	1	3,330		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,879,629	1,879,336																																												
	議会議員	12	3,100		合計	200	667,524	3,338	財政調整基金	1,879,629	1,879,336																																												
					ラスバイレ指数				100.3	減債基金	385,982	385,800																																											
										その他特定目的基金	1,857,876	1,721,970																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 津久見市水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道布設事業特別会計</td> <td>(10) 大分県市町村会館管理組合</td> <td>(14) 津久見市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 奨学資金事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 臼津広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 津久見市水道事業会計	(8) 簡易水道布設事業特別会計	(10) 大分県市町村会館管理組合	(14) 津久見市土地開発公社	(2) 奨学資金事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 臼津広域連合		(3) 津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																															
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 津久見市水道事業会計	(8) 簡易水道布設事業特別会計	(10) 大分県市町村会館管理組合	(14) 津久見市土地開発公社																																																		
(2) 奨学資金事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 臼津広域連合																																																			
(3) 津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																			
				(13) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,289,708	20.0	2,224,199	40.5	普通税	2,224,199	97.1	39,038	
地方譲与税	85,010	0.7	85,010	1.5	法定普通税	2,224,199	97.1	39,038	
利子割交付金	3,046	0.0	3,046	0.1	市町村民税	950,844	41.5	39,038	
配当割交付金	6,669	0.1	6,669	0.1	個人均等割	28,696	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,315	0.1	6,315	0.1	所得割	651,923	28.5	-	
地方消費税交付金	369,243	3.2	369,243	6.7	法人均等割	47,755	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	222,470	9.7	39,038	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,072,052	46.8	-	
自動車取得税交付金	7,454	0.1	7,454	0.1	うち純固定資産税	1,071,161	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,443	1.9	-	
地方特例交付金	6,400	0.1	6,400	0.1	市町村たばこ税	116,905	5.1	-	
地方交付税	3,289,151	28.8	2,771,502	50.5	釧産税	39,955	1.7	-	
普通交付税	2,771,502	24.2	2,771,502	50.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	517,649	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	65,509	2.9	-	
(一般財源計)	6,062,996	53.0	5,479,838	99.8	法定目的税	65,509	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	100,915	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	74,519	0.7	5,481	0.1	都市計画税	65,509	2.9	-	
手数料	41,698	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,573,711	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	625,928	5.5	-	-	合計	2,289,708	100.0	39,038	
財産収入	17,170	0.2	-	-					
寄附金	51,166	0.4	-	-					
繰入金	155,400	1.4	-	-					
繰越金	336,070	2.9	-	-					
諸収入	94,007	0.8	921	0.0					
地方債	2,294,484	20.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	350,984	3.1	-	-					
歳入合計	11,430,185	100.0	5,488,361	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.0	94.5
	市町村民税	98.9	93.4
	純固定資産税	98.9	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,439,592	実質収支	100,105
下水道	349,199	再差引収支	40,197
簡易水道	26,020	加入世帯数(世帯)	2,897
上水道	24,403	被保険者数(人)	4,619
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	238,988	1人当り	133
その他	800,982	保険税(料)収入額	427
		国庫支出金	133
		保険給付費	427

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,725	1.2	-	137,725	
総務費	1,539,830	13.8	200,050	1,280,541	
民生費	3,259,579	29.2	23,060	1,649,896	
衛生費	1,046,963	9.4	423,873	709,789	
労働費	13,931	0.1	-	7,391	
農林水産業費	188,122	1.7	24,364	122,979	
商工費	204,628	1.8	15,595	154,768	
土木費	1,189,227	10.6	659,778	562,641	
消防費	1,414,290	12.7	1,111,651	340,388	
教育費	907,292	8.1	302,651	573,630	
災害復旧費	9,341	0.1	-	1,689	
公債費	1,259,174	11.3	-	1,237,390	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,170,102	100.0	2,761,022	6,778,827	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,128,282	45.9	3,657,536	3,536,872	60.6
人件費	1,972,204	17.7	1,894,821	1,775,093	30.4
うち職員給	1,178,794	10.6	1,121,721	-	-
扶助費	1,896,904	17.0	525,325	524,389	9.0
公債費	1,259,174	11.3	1,237,390	1,237,390	21.2
元利償還金	1,259,116	11.3	1,237,332	1,237,332	21.2
内訳					
うち元金	1,161,339	10.4	1,139,555	1,139,555	19.5
うち利子	97,777	0.9	97,777	97,777	1.7
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	3,271,457	29.3	2,687,098	2,104,422	36.0
物件費	1,084,287	9.7	853,198	726,284	12.4
維持補修費	48,951	0.4	40,925	40,925	0.7
補助費等	394,563	3.5	309,212	186,795	3.2
うち一部事務組合負担金	32,366	0.3	32,366	32,366	0.6
繰入金	1,415,189	12.7	1,239,317	1,138,612	19.5
積立金	286,781	2.6	232,640	-	-
投資・出資金・貸付金	41,686	0.4	11,806	11,806	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,770,363	24.8	434,193	-	-
うち人件費	71,553	0.6	71,553	-	-
普通建設事業費	2,761,022	24.7	432,504	-	-
うち補助	835,434	7.5	26,492	-	-
うち単独	1,881,909	16.8	397,445	-	-
災害復旧事業費	9,341	0.1	1,689	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,170,102	100.0	6,778,827	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県津久見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 奨学資金事業特別会計, 津久見市都市計画土地整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県市町村会館管理組合, 臼津広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 津久見市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

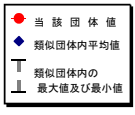
Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

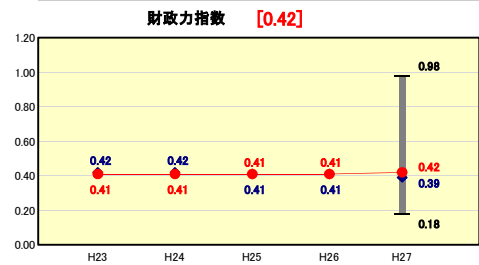
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,906	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,869	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	11,430,185	千円	12.1	%
歳出総額	11,170,102	千円	43.5	%
実質収支	255,445	千円		
標準財政規模	5,845,557	千円		
地方債現在高	11,805,935	千円		



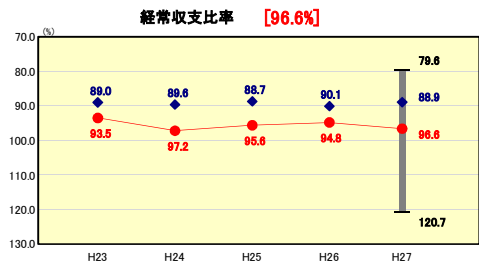
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



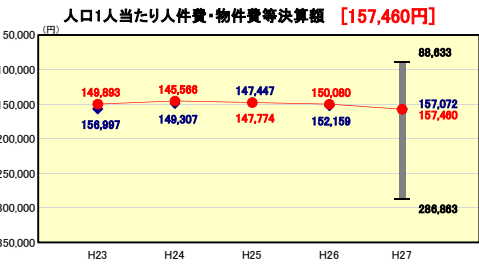
財政力指数の分析欄  
 前年度から0.01ポイント改善し、類似団体平均を0.03ポイント上回っている。引き続き、徴収強化や市有地売却等により自主財源の確保に努め、財政力の維持・強化を図る。

#### 財政構造の弾力性



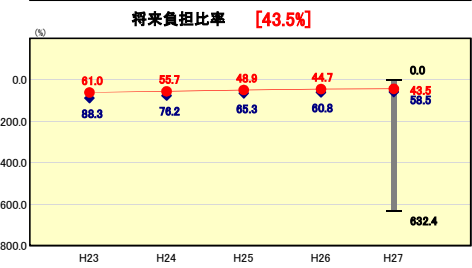
経常収支比率の分析欄  
 経常収支比率は昨年度から1.8ポイント悪化し、96.6%と類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、人件費の増加(102,403千円)、及び公債費(71,174千円)が増加したことが挙げられる。これまでも、行財政改革の取組を通じて事務事業の廃止・縮小を進めてきたが、全ての事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図りたい。

#### 人件費・物件費等の状況



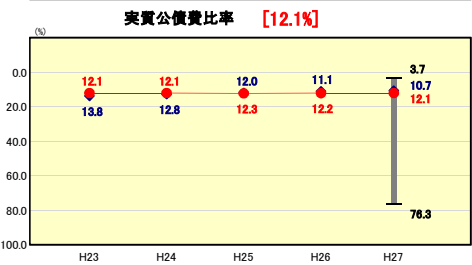
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 昨年度から7,380円増加し、類似団体平均を388円上回っている。人件費については、定住促進や防災対策事業のために雇用した非常勤嘱託員及び、国勢調査調査員等の報酬が増加している。物件費については、マイナンバー制度導入に伴うシステム改修委託料や総合計画策定委託料等が増加している。  
 また、昨年度から人口が392人減少したことも影響し、1人当たりの数値が大幅に増加することとなった。今後も適正な職員定数及び給与水準を維持し、総人件費の抑制に努めたい。

#### 将来負担の状況



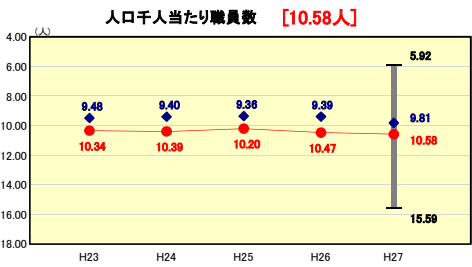
将来負担比率の分析欄  
 財政調整基金等への積立による充当可能基金の増額等により、前年度から1.2ポイント改善しているが、今後も新規事業実施の際には、慎重に精査し、財政の健全化を推進する。

#### 公債費負担の状況



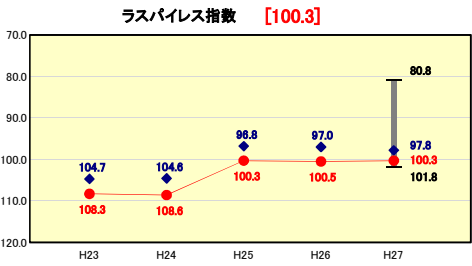
実質公債費比率の分析欄  
 地方債償還額の増加により27年単年度(12.1%)では昨年度(11.5%)から悪化しているが、3年平均で見ると今回対象外となる24年度の数値(12.6%)よりも下回っていることから0.1ポイント改善した形となっている。ただし、依然として類似団体平均を1.4ポイント上回っている状況である。今後は、市庁舎建替えに伴う新規地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率の上昇が懸念される。  
 後年度の負担を軽減するよう、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 職員数の見直し等に取り組んできたが、離島半島を抱え行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることなどにより、全国平均を大きく上回っている。職員数の適正化を図り、適正な配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 昨年度から0.2ポイント改善したものの、全国市平均を1.2ポイント、類似団体平均を2.5ポイント上回っている状態であることから、人件費の抑制に向け、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

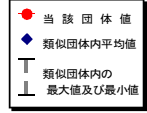
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

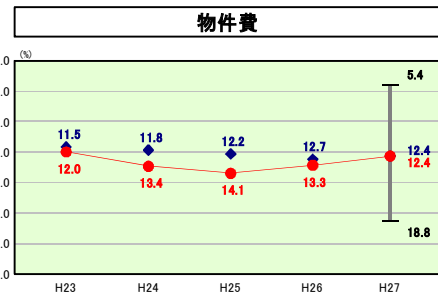
大分県津久見市

## 経常収支比率の分析

人口	18,906	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,869	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,557	千円			

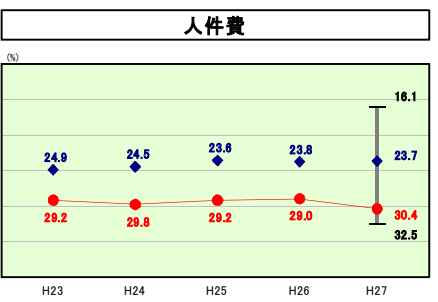


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



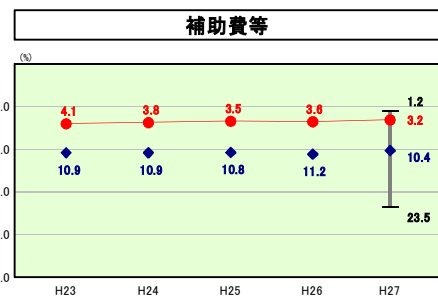
#### 物件費の分析欄

市民会館改修工事に伴い、管理委託料等が減少したことなどにより0.9ポイント改善した形となっている。引き続き、事業の必要性を精査し、改善を図る。



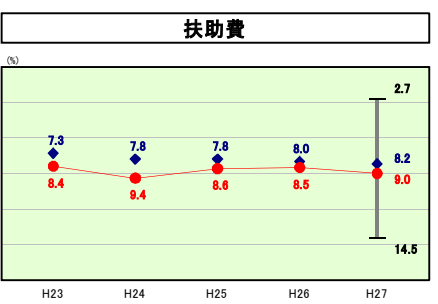
#### 人件費の分析欄

昨年度から1.4ポイント悪化し、全国平均を7.1ポイント、類似団体平均でも6.7ポイント上回っている。離島半島部を抱え行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることや消防本部を抱えていること等により、人件費比率が高くなっている。これまでも新規採用の抑制や職員手当の見直しなど人件費の抑制に取り組んできたが、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら総人件費の抑制に努める。



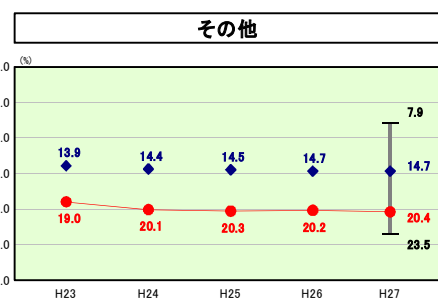
#### 補助費等の分析欄

類似団体、全国平均を大幅に下回っている。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査し、経費の縮減に努めていく。



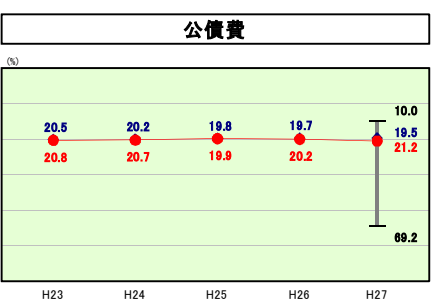
#### 扶助費の分析欄

昨年度から0.5ポイント悪化し、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。要因としては、既存幼稚園2園が認定こども園へ移行したため保育所運営費が大幅に増加したことと生活保護費が伸びたことが挙げられる。生活保護費については、資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないように努める。



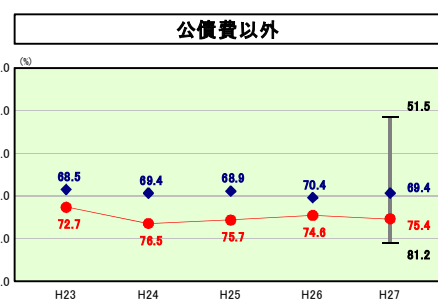
#### その他の分析欄

特別事業会計への繰出金の増加により0.2ポイント悪化している。簡易水道事業については、上水道への統合が進んだことにより繰出金が減少したものの、厳しい財政運営となっている国民健康保険事業への繰出金が大幅な増となっている。



#### 公債費の分析欄

昨年度から、1.0ポイント悪化し、全国平均・類似団体平均とも上回っている。近年、学校施設の耐震化事業をはじめとする老朽化施設の改修事業等、大型事業が集中したことにより地方債の元利償還金が膨らんでいる。今後も市庁舎の建設などの大型事業が見込まれるため、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担を軽減を図る。



#### 公債費以外の分析欄

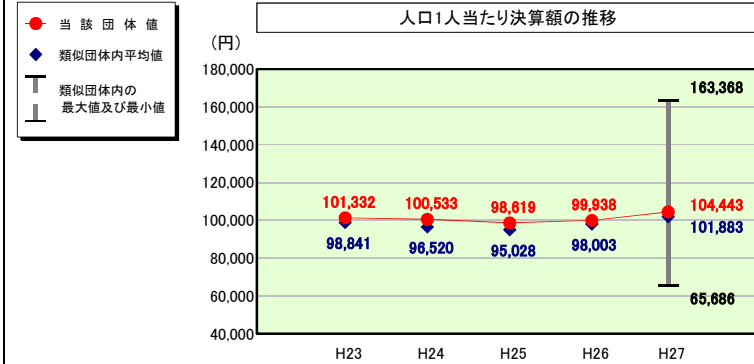
前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。これまで行政改革の推進等により経常経費の削減に努めてはいるものの、高齢化率も高く、今後も扶助費等の伸びが予測されるため、早急な改善は難しい。今後も慎重な財政運営に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県津久見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

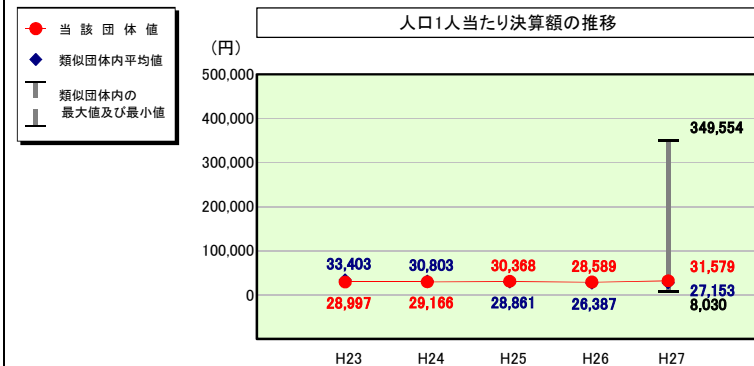
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,972,204	104,316	88,578	17.8
賃金(物件費)	24,162	1,278	7,040	▲81.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,219	64	8,852	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,518	5,581	4,061	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,553	3,785	2,096	80.6
▲退職金	▲200,048	▲10,581	▲9,609	10.1
合計	1,974,608	104,443	101,883	2.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	9.81	0.77
ラスパイレス指数	100.3	97.8	2.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

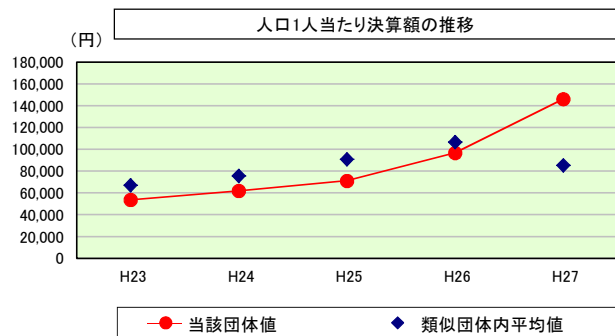


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,259,116	66,599	68,295	▲2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	341,602	18,068	17,270	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,908	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,301	175	1,444	▲87.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	74	4	7	▲42.9
▲特定財源の額	▲77,013	▲4,073	▲4,412	▲7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲930,048	▲49,193	▲58,381	▲15.7
合計	597,032	31,579	27,153	16.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

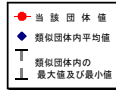
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,084,289	53,662	▲13.2	67,201	▲14.6	1.4
うち単独分	574,581	28,436	▲13.1	35,210	▲7.6	5.5
H24	1,231,974	61,846	15.3	75,709	12.7	2.6
うち単独分	470,793	23,634	▲16.9	35,212	0.0	16.9
H25	1,401,388	71,136	15.0	90,961	20.1	5.1
うち単独分	542,962	27,562	16.6	37,720	7.1	9.5
H26	1,866,982	96,745	36.0	106,614	17.2	18.8
うち単独分	706,746	36,623	32.9	45,545	20.7	12.2
H27	2,761,022	146,039	51.0	85,459	▲19.8	70.8
うち単独分	1,881,909	99,540	171.8	44,378	▲2.6	174.4
過去5年間平均	1,669,131	85,886	20.8	85,189	3.1	17.7
うち単独分	835,398	43,159	38.3	39,613	3.5	34.8

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

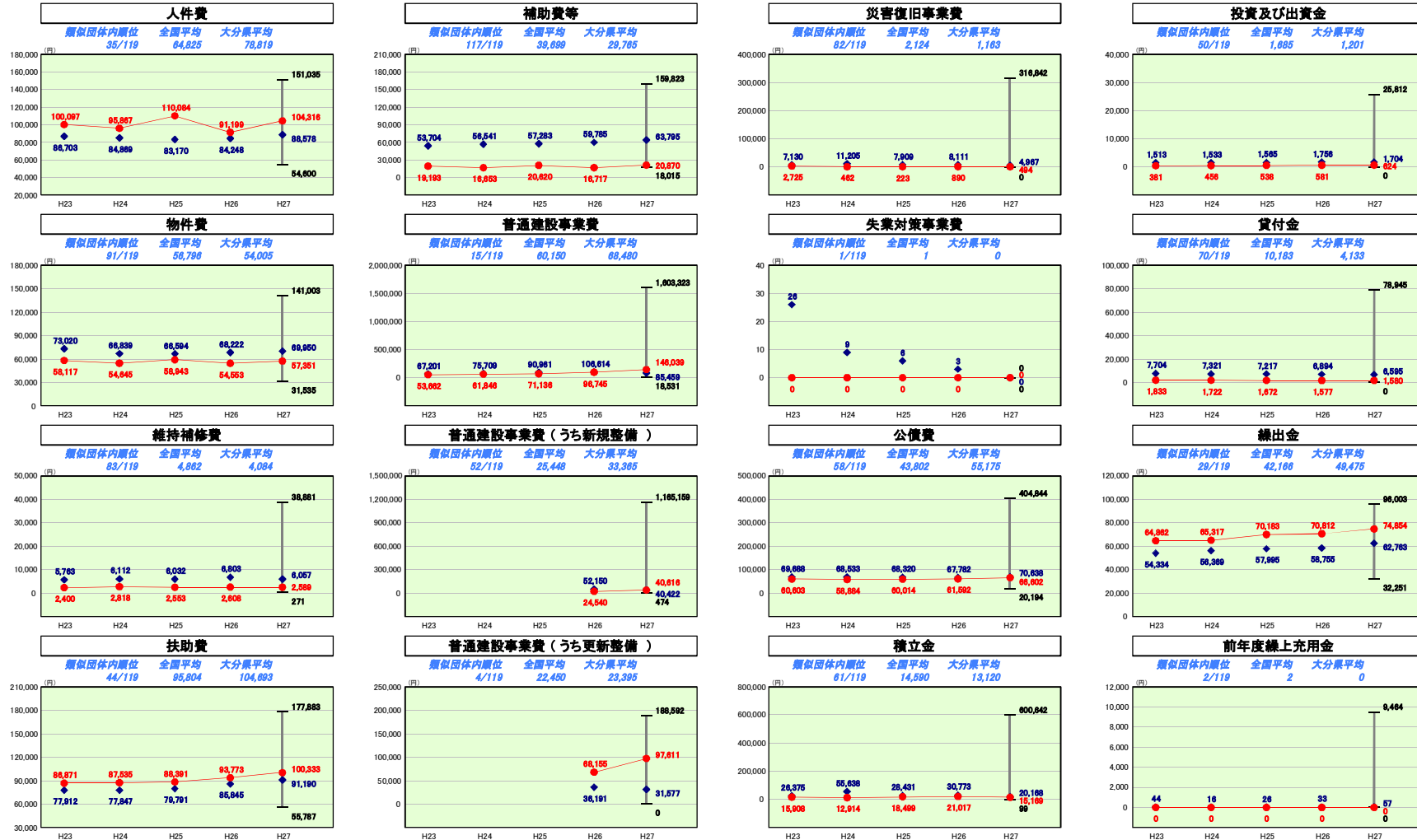
平成27年度

大分県津久見市

人口	18,906	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,899	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,557	千円			
地方債残高	11,805,935	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

・扶助費については、増加傾向にあり、全国平均・類似団体平均とともに上回っている。昨年度からの増加要因としては、既存幼稚園2園が認定こども園へ移行したため保育所運営費が大幅に増加したことと生活保護費が伸びたことが挙げられる。生活保護費については、資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないように努める。今後も高齢化の進行により、扶助費は高い水準で推移していくものと予測される。

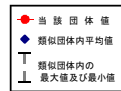
・普通建設事業費は増加傾向にあり、平成27年度は住民一人当たり146,039円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の学校耐震化事業等の大型事業実施によるものであり、前年度決算と比較すると66.2%増となっている。今後も市庁舎の建設や老朽化施設の改修など大型事業が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の削減を目指すこととしている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大分県津久見市

人口	18,906	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,899	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,557	千円			
地方債現在高	11,805,835	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

・民生費は、住民一人当たり172,410円となっている。近年、増加傾向となっており、要因としては生活保護費をはじめとする扶助費の増加や、国民健康保険事業への繰出金の増加が挙げられる。特に国民健康保険事業については、安定した財政運営のために疾病予防対策や特定健診等の受診率向上を推進し、医療費等の抑制に努めていきたい。

・消防費についても、住民一人当たり74,806円と前年度から大幅に伸びており、全国平均・類似団体平均を大きく上回っている。これは、27年度に消防庁舎建設とデジタル無線設備整備事業等の大型事業が重なったことによるものである。

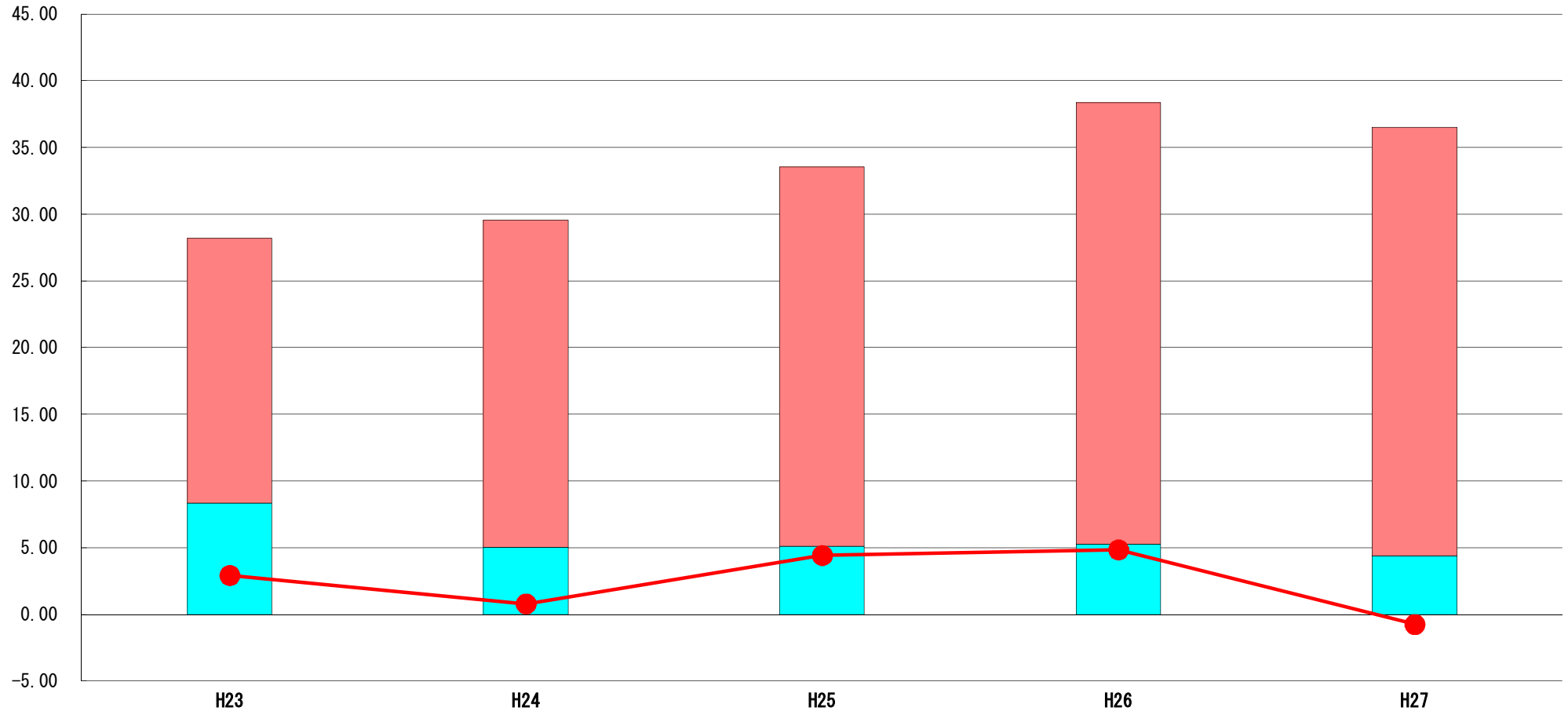


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県津久見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.83	24.53	28.41	33.09	32.15
 実質収支額		8.35	5.02	5.12	5.27	4.37
 実質単年度収支		2.93	0.79	4.42	4.84	▲ 0.75

## 分析欄

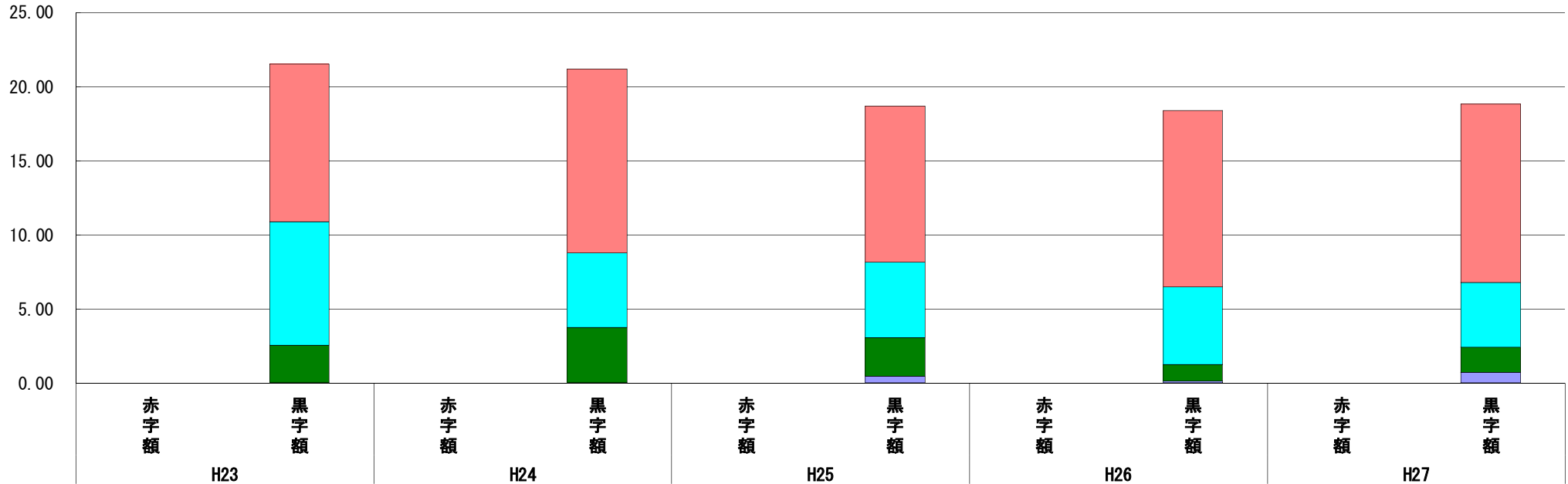
これまで、歳出削減に努めることで実質収支額は黒字を確保し、財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成27年度については、市内主要企業の税収が落ち込んだことなどから、地方税全体で前年度比1.4億円の減収となり、財政調整基金の取崩しを行った。今後も人口減少に伴い普通交付税等の一般財源の確保が厳しいことから、これまで以上に慎重な財政運営が必要となる。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県津久見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
津久見市水道事業会計		10.66	12.42	10.54	11.92	12.06
一般会計		8.33	5.02	5.10	5.24	4.36
国民健康保険事業特別会計		2.50	3.70	2.60	1.10	1.71
介護保険事業特別会計		0.02	0.03	0.44	0.11	0.69
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.00	0.01	0.02
奨学資金事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
簡易水道布設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

水道事業会計では、黒字額を確保しているが、半島部の簡易水道地区の統合による経営効率の悪化や浄水場の施設整備の更新など課題も多く、計画的な事業の実施に努めていきたい。

国民健康保険事業特別会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療会計については、いずれも厳しい財政運営となっている。全国平均を上回る高齢化率（27年度末39.7%）の本市において、医療費や介護給付費の増加は市政運営に大きな影響を及ぼすため、疾病予防対策や特定健診等の受診率向上を推進し、医療費等の抑制に努めていきたい。

下水道会計については、今後維持管理経費の増加が予想されるため、計画的な事業の実施や加入促進、使用料の徴収強化、管理体制の見直しといった経営改善に継続して取り組んでいく。

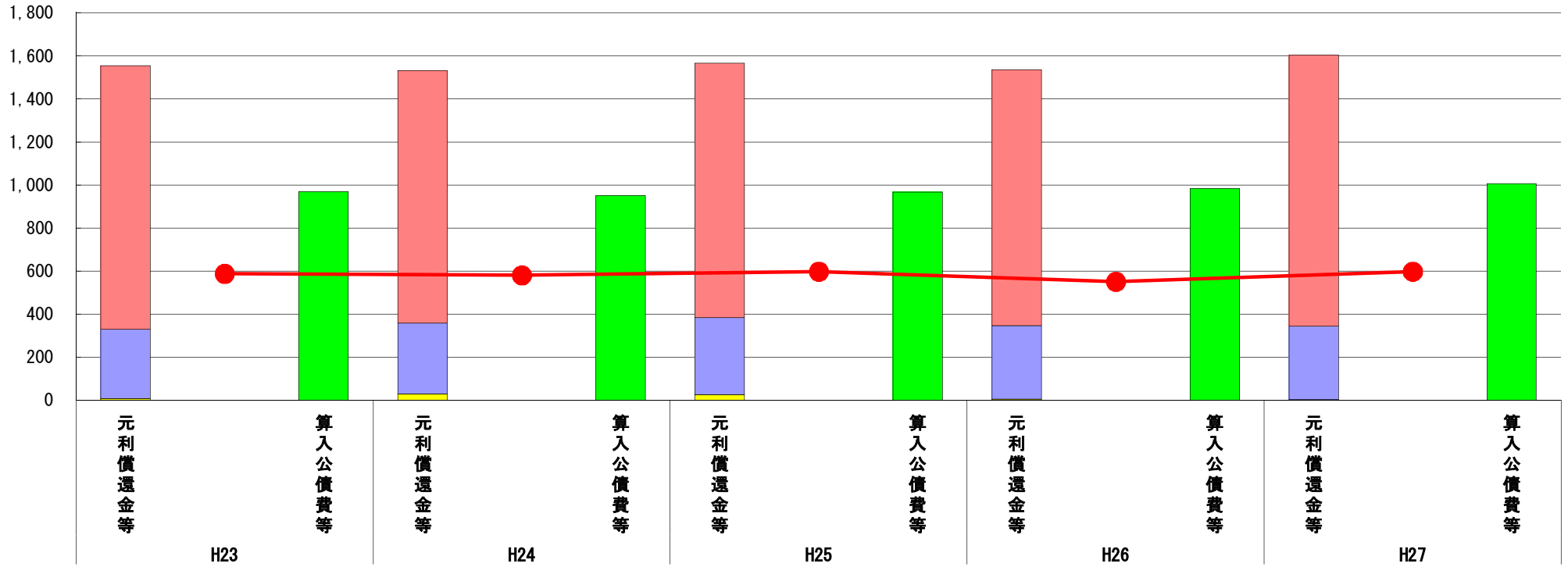
連結実質赤字比率は、黒字となっているが、全ての会計において、余裕はないため、更なる事業の見直しを進め、健全な財政運営を行う必要がある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,225	1,173	1,182	1,189	1,259
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		322	332	357	341	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		8	27	26	5	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		968	951	967	984	1,007
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		587	581	598	551	597

## 分析欄

実質公債費比率は、ここ数年ほぼ横ばい状態となっている。しかし今後は、平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債の償還が始まることや、市庁舎建替に伴う新規地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率の上昇が懸念される。

後年度の負担を軽減するよう、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

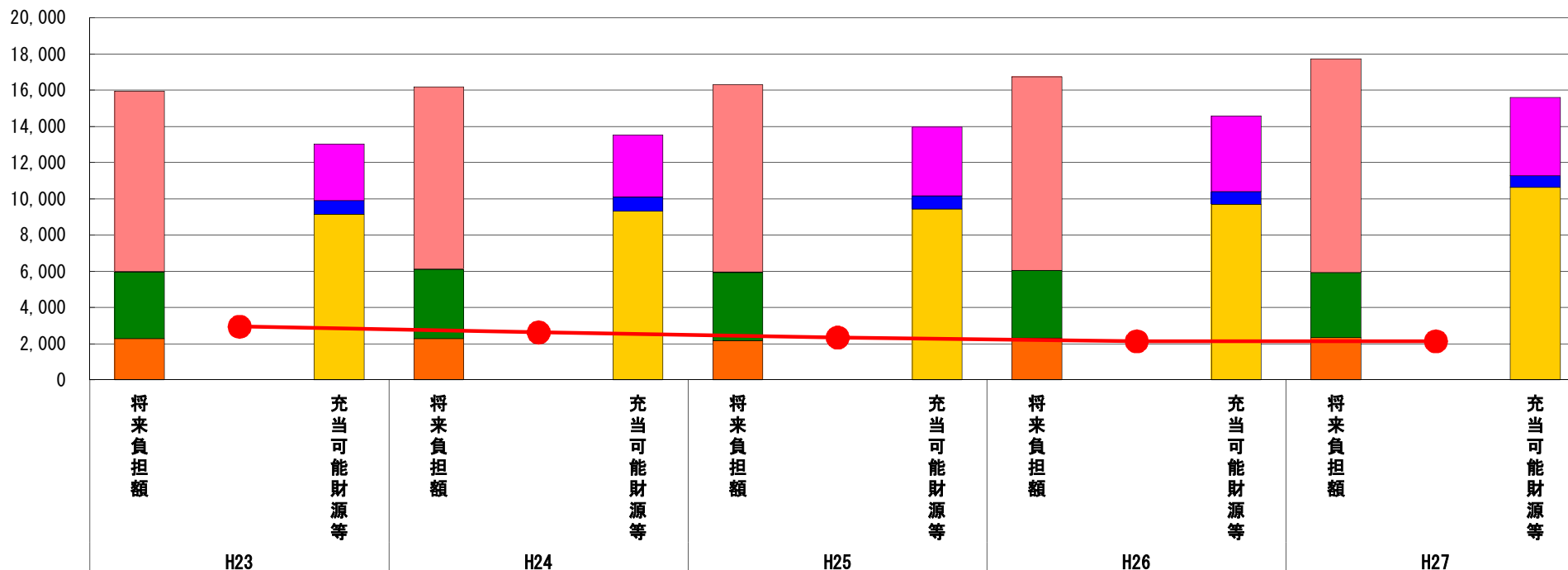
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,963	10,038	10,351	10,667	11,806
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	20	20	-	5
	公営企業債等繰入見込額		3,699	3,829	3,784	3,757	3,592
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,271	2,281	2,150	2,299	2,335
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,123	3,431	3,786	4,177	4,313
	充当可能特定歳入		747	797	754	698	646
	基準財政需要額算入見込額		9,144	9,306	9,419	9,710	10,639
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,945	2,634	2,345	2,138	2,139

## 分析欄

平成24年度以降の大型事業実施により地方債の残高は増えているものの、充当可能な基金の増加や臨時財政対策債の増加等による基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子は、ほぼ横ばいとなっている。

今後も将来にわたって安定した財政運営をしていくため、新規事業の精査や地方債発行の抑制に努め、更なる健全化を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県津久見市

人口	18,906	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,869	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	255,445	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,557	千円			
地方債現在高	11,805,935	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は近年横ばいとなっているが、類似団体と比較すると平成25年度以降は、高い水準となっている。一方、将来負担比率については充当可能な基金の増加、基準財政需要額算入見込額の増加により年々低くなっている。</p> <p>しかし、今後は、平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債の償還が始まることや、市庁舎建替えに伴う新規地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率及び将来負担比率とも上昇が懸念されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>61.0</td> <td>55.7</td> <td>48.9</td> <td>44.7</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.1</td> <td>12.1</td> <td>12.3</td> <td>12.2</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	61.0	55.7	48.9	44.7	43.5	実質公債費比率	12.1	12.1	12.3	12.2	12.1	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	61.0	55.7	48.9	44.7	43.5																												
	実質公債費比率	12.1	12.1	12.3	12.2	12.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県津久見市

人口	18,908	人(26.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,869	人(26.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実業負債比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	255,446	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,845,557	千円			
地方債残高	11,505,935	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県津久見市

人口	18,908	人(28.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,869	人(28.1.1調査)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	79.48	km <sup>2</sup>	実収負債比率	12.1	%
歳入総額	11,430,185	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	11,170,102	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実収収支	255,446	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	5,845,557	千円			
地方債残高	11,505,935	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄